

世界が進むチカラになる。



経済調査

中国景気概況(2026年3月)

2026年3月3日

調査部 副主任研究員

丸山 健太

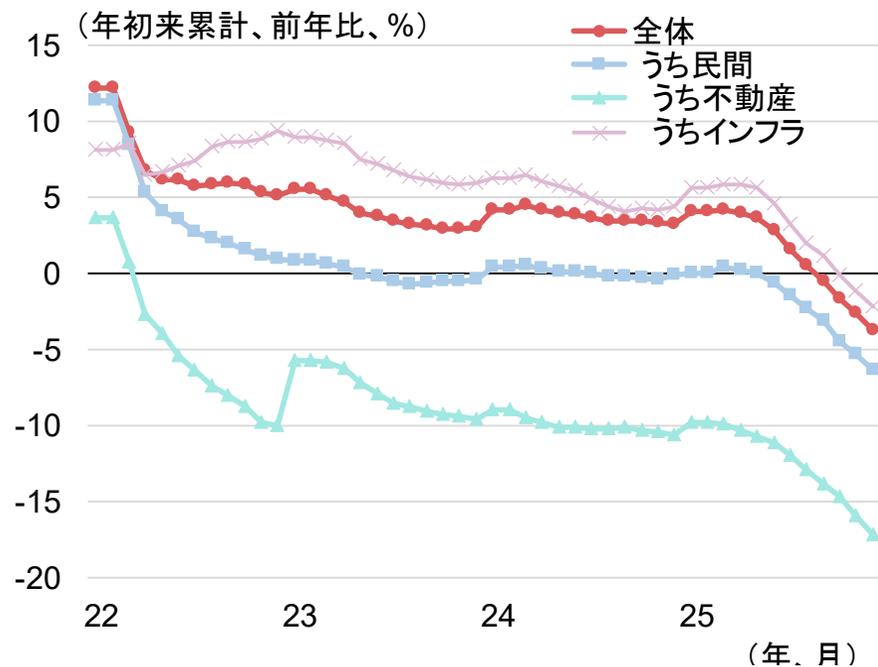
固定資産投資は減少、生産は増加幅拡大

春節のため、いずれの指標も更新なし

12月の固定資産投資（年初来累計値）は前年比-3.8%と4カ月連続で減少した。2025年はすべての月で季節調整済み前月比がマイナスとなり、通年では1989年以来のマイナスとなった。不動産投資の大幅な減少が全体を押し下げた。

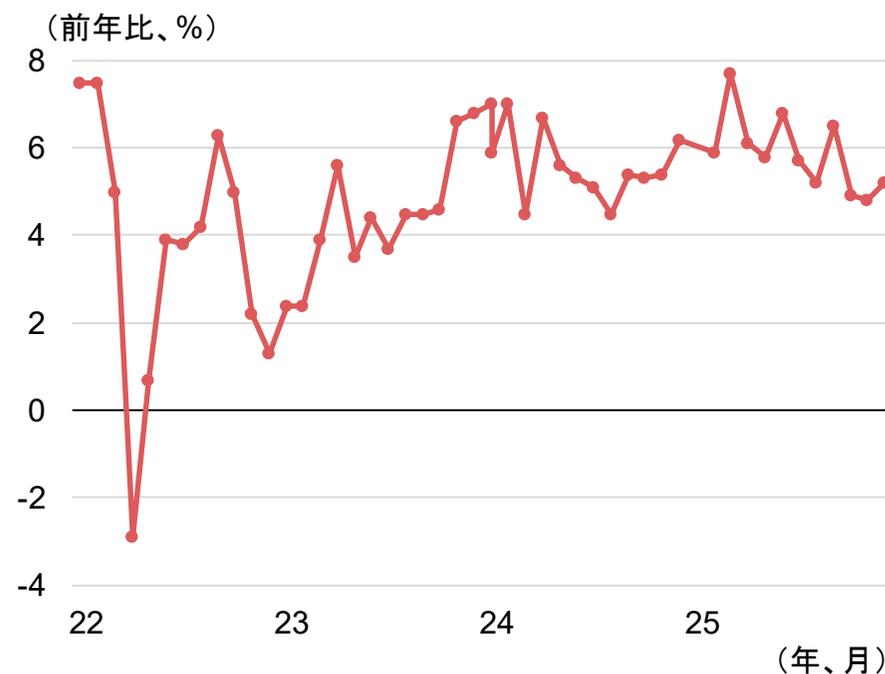
12月の工業生産は前年比+5.2%と前月から伸びが拡大した。2025年通年では前年比+5.9%と、コロナ禍の影響が剥落した2023年以降で最も高い伸びとなった。消費や投資など内需が弱い中、外需の底堅さを背景に生産は堅調だった。

固定資産投資



(出所) 国家統計局

工業生産



(出所) 国家統計局

消費は政策効果が剥落し弱い動き、物価は低迷

春節のため、小売売上高は更新なし

12月の小売売上高(名目)は前年比+0.9%と7カ月連続で前月から伸びが縮小した。2025年通年では前年比+3.7%と、前年から伸びは拡大したものの、コロナ禍前まで8%を上回る高い伸びを続けていたことを考えると、低い伸びが続いた。不動産不況による逆資産効果や雇用悪化に加え、政府の買い替え促進策の効果も年後半にかけて剥落し、消費は弱い。1月の消費者物価は前年比+0.2%と伸びは縮小し、物価は低迷している。豚肉など食品価格の下落が大きかった。

小売売上高(名目)



(出所) 国家統計局

消費者物価指数



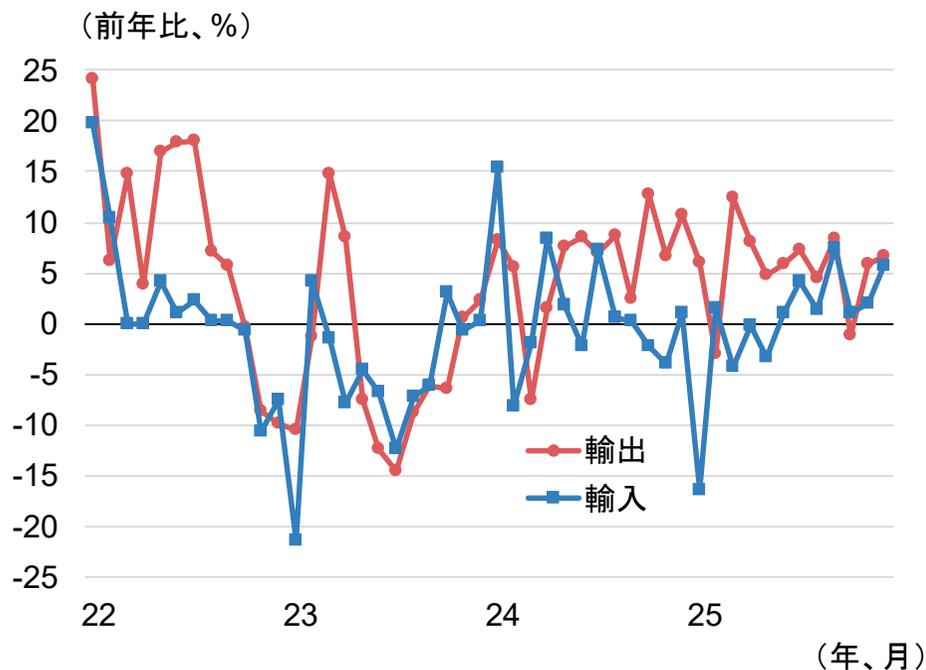
(出所) 国家統計局

輸出、輸入ともに増加

春節のため、いずれの指標も更新なし

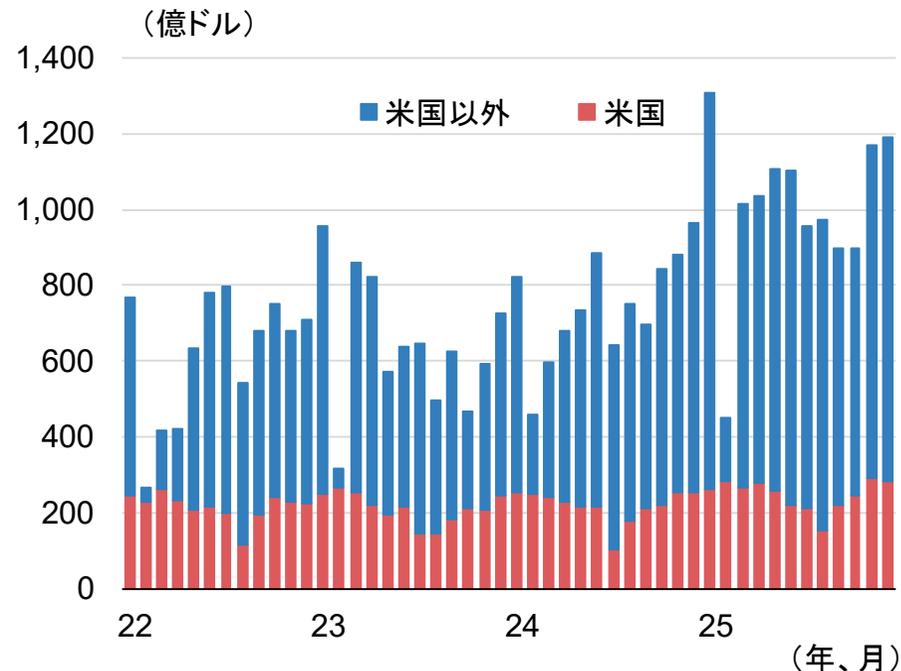
12月の輸出は前年比+6.6%と2カ月連続で、輸入は同+5.7%と7カ月連続で増加した。貿易黒字は1,141億ドルと前年同月(1,048億ドル)から拡大した。2025年通年では、輸出は前年比+5.5%と、2年連続で増加した。米中関係の悪化を背景に米国向け(前年比-19.8%)は大きく減少したが、ASEAN向け(同+13.4%)やEU向け(同+8.5%)の大幅な増加が全体を下支えした。輸入は内需の弱さから前年比-0.0%と、2年ぶりに減少した。

財輸出入



(出所) 海関総署

貿易収支



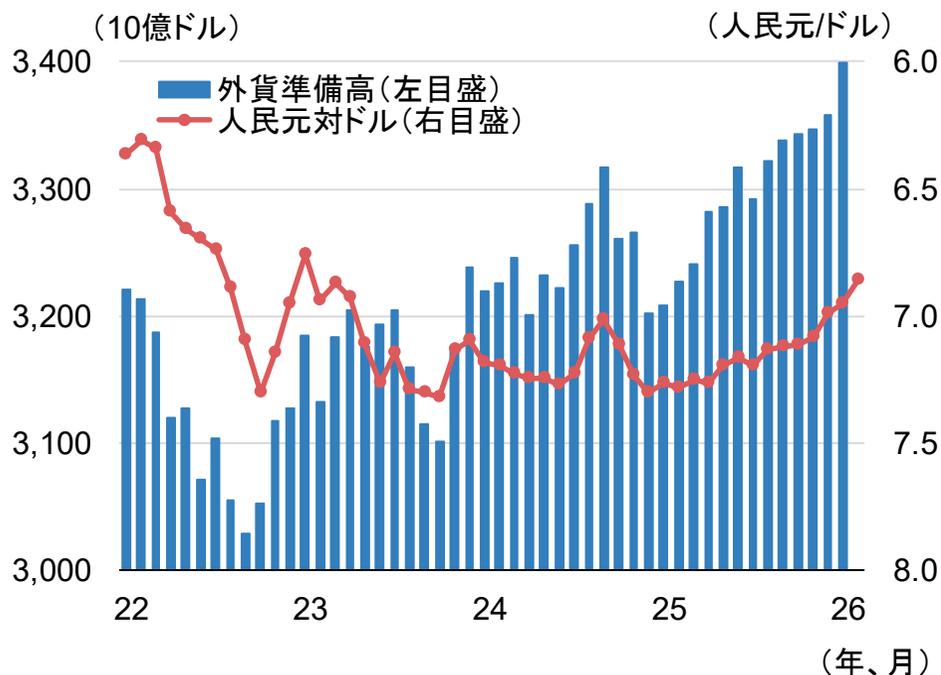
(出所) 海関総署

為替は元高、株価は上昇

人民元の対ドルレート(2月末)は1ドル=6.86元と、月末値としては約3年ぶりの元高水準だった。大幅な貿易黒字が続いていることなどから元需要が強く、ドル安・元高が進行した。1月末の外貨準備高は3兆3,991億ドルと増加した。

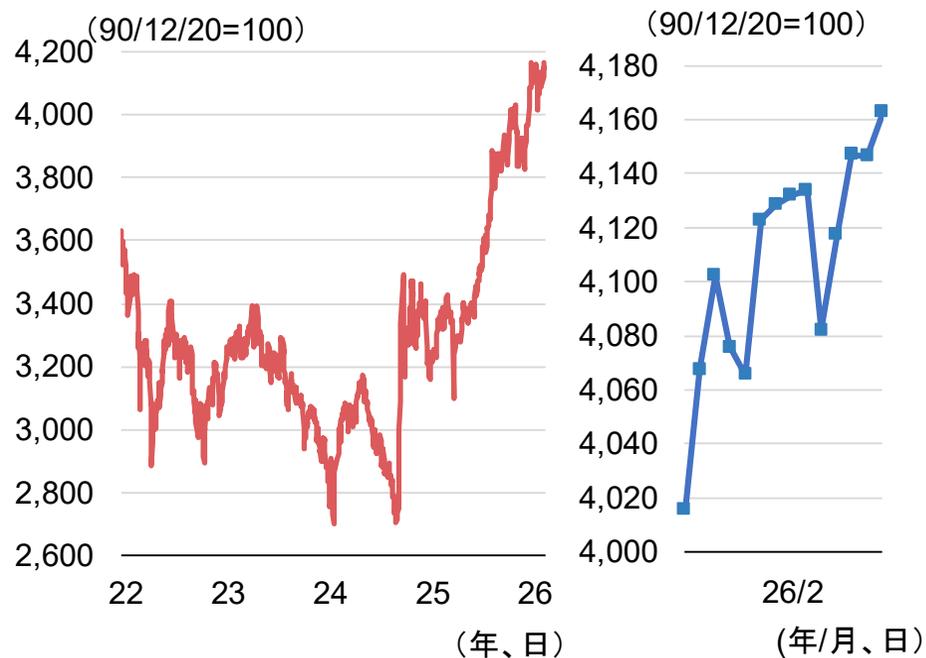
2月の上海総合株価指数は、3月に開催予定の全国人民代表大会(全人代)で景気刺激策が打ち出されることへの期待などから、工業、通信、エネルギーが牽引し、月間を通じて上昇した。

外貨準備高



(出所) 中国人民銀行、中国外貨交易中心

上海総合株価指数



(出所) 上海証券交易所

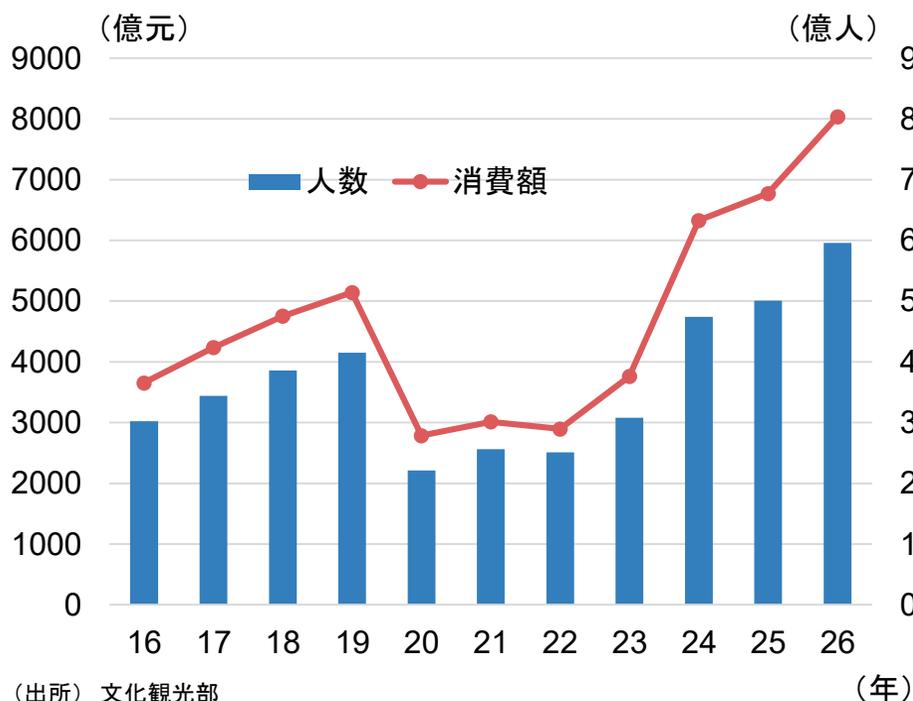
春節休暇の旅行者数・金額は過去最高を更新も、節約志向は継続

2026年の春節に伴う連休(2月15日～23日)の旅行者数・消費金額は過去最高を更新した(左図)。今年は消費喚起のため連休日数が前年から1日伸び、過去最長の9連休となったが、一日当たりでも人数、消費額ともに過去最高だった。

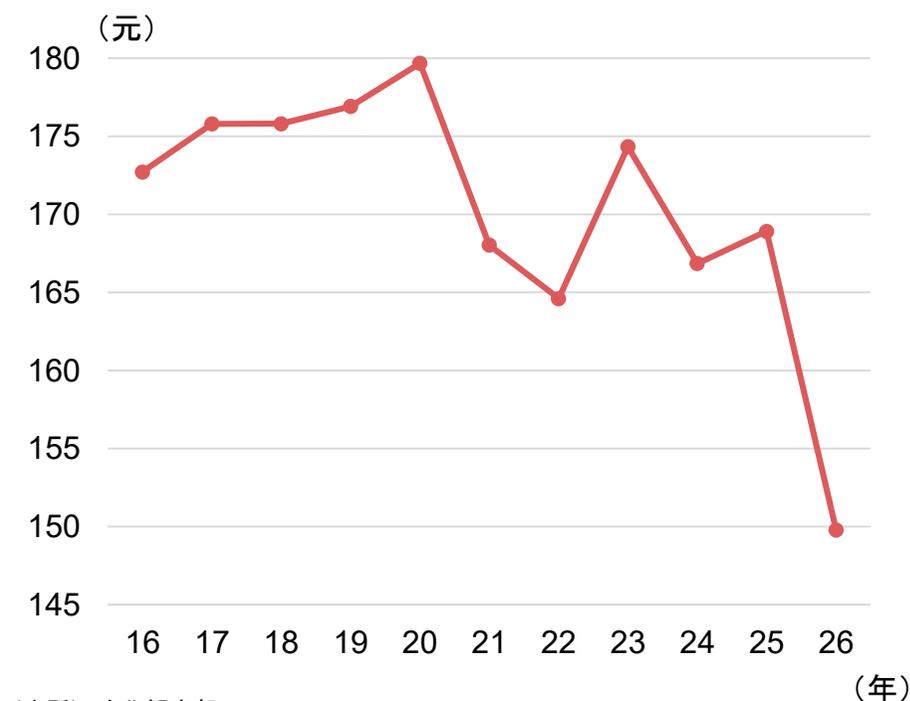
ただし、人々の節約志向は根強く、一日・一人当たり消費額は前年から減少し、2020年の83%にとどまった(右図)。

なお、連休中の中国本土住民の出入国者数は951.4万人と、前年から10.2%増加した。日本はこれまで春節の主な海外旅行先だったが、今年は日中関係の悪化で訪日中国人は大幅に減り、出国者数増加の恩恵を受けることができなかった。

春節休暇の国内旅行人数／消費額



春節休暇の一日・一人当たり旅行消費額

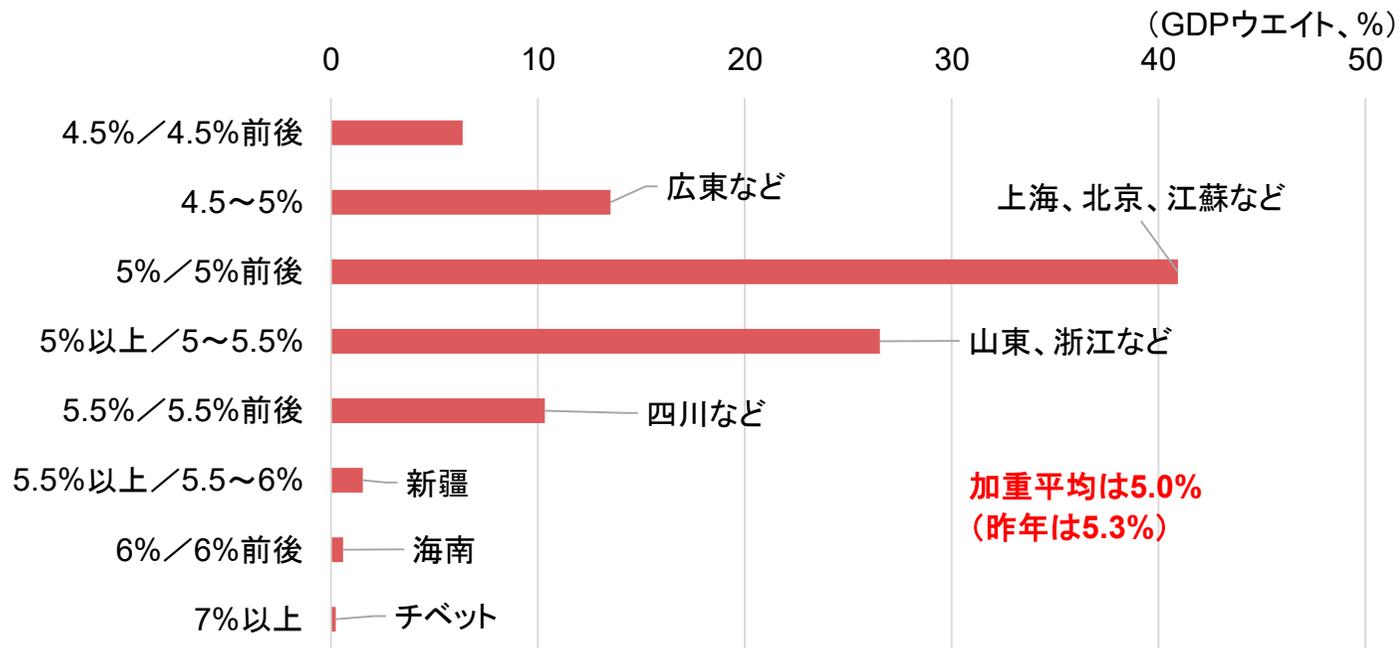


2026年の政府成長率目標は、昨年から引き下げられる見通し

3月5日から1週間ほど開催される全国人民代表大会(全人代)で、中央政府は今年の成長率目標を公表するとみられる。今年第15次5カ年計画の初年度であり、そのスタートの年にどのような目標が掲げられるかが注目される。

全人代の開催に先立ち、各地方政府は今年の成長率目標を公表した(下図)。31の地方政府のうち、江西省を除く30が昨年からの目標を引き下げるか据え置いており、GDPシェアで加重平均した成長率目標も昨年より低下した。これを受けて、中央政府は全国の成長率目標を昨年の「5%前後」から「4.5~5%」や「4.5%前後」に引き下げるとみられる。

各地方政府の2025年成長率目標(各省GDPウェイトを用いた集計)

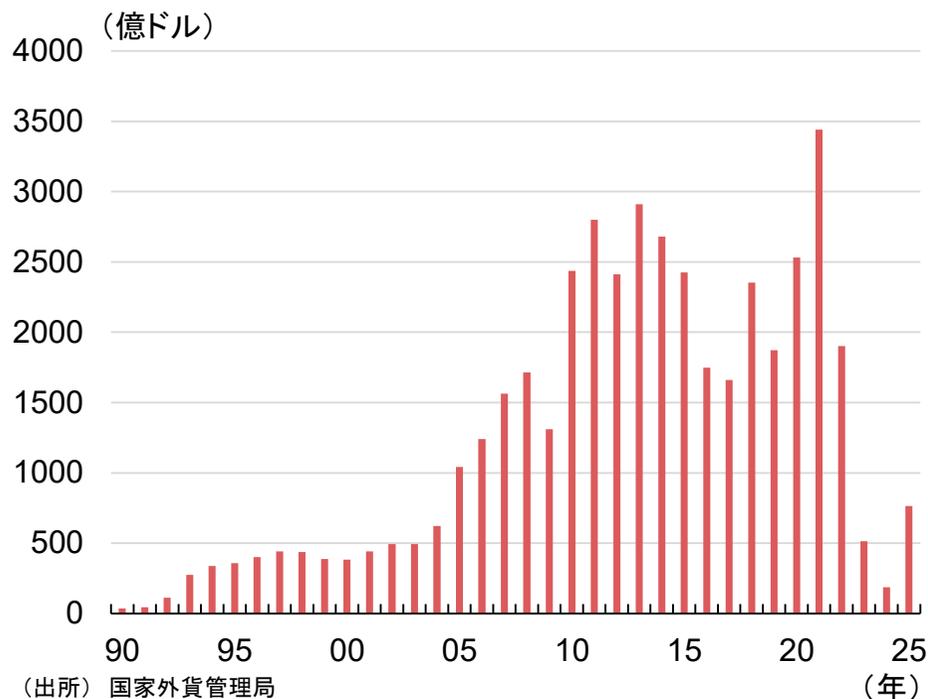


(注) 「加重平均」は各地方の2025年名目GDPウェイトを用いて算出
(出所) 各地方政府の政府工作報告よりMURC作成

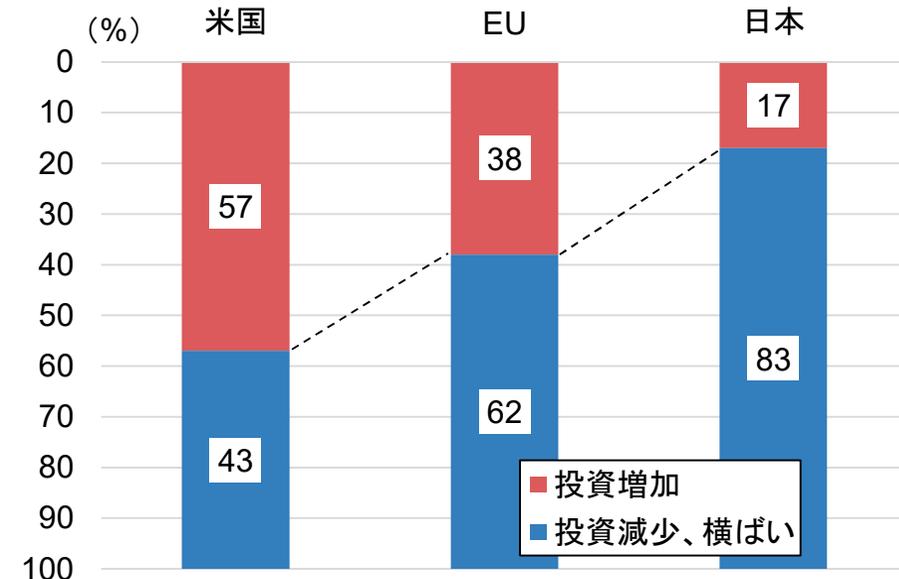
外資の中国離れに一服感も、投資水準は低迷

2025年の対内直接投資は765億ドルと、4年ぶりに増加し減少に歯止めがかかった(左図)。もっとも、ピークだった2021年の2割強の水準にとどまっており、中国経済の減速や競争環境の悪化などを背景とした外資の中国離れは続いている。そうした中、日本企業の対中投資意欲は他国企業と比べても低い(右図)。もともと日本は、リスクに敏感な中小企業も含め中国に進出している企業が多いため、投資意欲は低くなりやすい傾向はあるが、昨年11月の高市首相発言に端を発した日中関係の悪化が投資意欲を一段と押し下げたとみられる。

対内直接投資(ネット、フロー)



各国・地域企業の対中投資・中国ビジネス拡大姿勢(2026年)



ご利用に際して

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

(お問い合わせ)

調査部 丸山健太

TEL: 03-6733-1630 E-mail: chosa-report@murc.jp

〒105-8501

東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー